

一般質問

12月定例会では、17人の議員が市政について質問しました。
なお、質問項目中、太字の項目を掲載しています。

- ・ 柵木誠議員(無所属)
- ・ 六ツ美西部学区の発展
- ・ 頑張る元大関・琴光喜関
- ・ 梅村順一議員(自民清風会)
- ・ 森林整備ビジョン
- ・ 学校運営
- ・ 木全昭子議員(無所属・日本共産党)
- ・ 安心して老後を迎えられる市政
- ・ 住民負担を軽減する制度の活用と充実
- ・ 一人一人の子供に豊かな教育を実現すること
- ・ 坂井一志議員(公明党)
- ・ 文化芸術振興策
- ・ 食料・農業・農村基本計画
- ・ 中心市街地活性化対策
- ・ 中根勝美議員(自民清風会)
- ・ 建築行政
- ・ 密集市街地の整備促進
- ・ 加藤義幸議員(自民清風会)
- ・ 市有財産
- ・ 中心市街地活性化
- ・ 柴田敏光議員(ゆうあい21)
- ・ 本市における市有地

市政のここが聞きたい

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 熱中症対策 ・ 災害の備え ・ 環境 ・ 原田範次議員(ゆうあい21) ・ 市の財政状況 ・ 岡崎の教育 ・ 文化施設 ・ 野村康治議員(無所属) ・ 農業政策 ・ 市民病院の対応 ・ 井手瀬絹子議員(公明党) ・ 子育て支援 ・ 鳥獣害対策 ・ 買い物弱者対策 ・ 救急医療情報キット配布事業 ・ 村越恵子議員(公明党) ・ 福祉の村基本計画策定の推進 ・ 障がい児(者)施策の充実 ・ 市営住宅施策 ・ 空き家等対策 ・ ジェネリック医薬品の利用を促進する「差額通知」の取り組み ・ 期日前投票時宣誓書の手続簡素化 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 鈴木雅子議員(無所属・日本共産党) ・ 地域経済の振興 ・ まちづくり条例 ・ 来年度予算編成 ・ 大原昌幸議員(無所属) ・ 国民年金 ・ 人事 ・ 行財政改革 ・ 野澤幸治議員(ゆうあい21) ・ 平成23年度予算 ・ 中心市街地 ・ 総合駅構想 ・ 加藤学議員(ゆうあい21) ・ 入札制度と公契約条例 ・ 国民健康保険の広域化 ・ 雇用の安定と創出 ・ 占部川流域の浸水対策 ・ 稲垣良美議員(自民清風会) ・ 無形民俗文化財 ・ 吉口二郎議員(自民清風会) ・ 東公園動物園と動物総合センター ・ PFI ・ 学校給食センター |
|--|--|

印がついている議員は、一問一答方式で質問し、印がついている議員は、一括質問一括答弁、一問一答方式を併用して質問しました。
印のついてない議員は、一括質問一括答弁方式で質問しました。



上和田交差点

六ツ美西部学区の発展

柵木 誠 (無所属)

問 県道岡崎桜井線の上和田西交差点では南への渋滞が長く、約400mに渡り信号機がないが、交差点の環境改善について見解は。また、県道岡崎刈谷線の上和田交差点について、南北の市道に広い道路幅員があり、右折矢印信号新設の交差点改良が可能と考えるが見解を伺う。

答 上和田西交差点は、通勤時間帯を中心として度々渋滞が発生している。信号機は公安委員会が所管しており、市としては地元要望を受け以前から設置を要望しているが、道路横断者は常時

集中して見られず、逆に交通渋滞の悪化が予想されることから現在設置には至っていない。今後地元と連携を図りながら要望していく。また、上和田交差点については、右折車線を増設し右折矢印信号を設置することで渋滞解消の効果は大きいと考えられるが、大規模な交差点の改良工事が必要となること、現在の市道用地では幅員が不足すること、公安委員会等との協議が必要なことなど多くの課題がある。直ちに事業化することは難しいと考えるが、地域の意見を聞きながら改めて検討したい。

森林整備ビジョン

梅村 順一 (自民清風会)

問 あいち森と緑づくり事業が市内でも積極的に進められている中、本市が目指す100年後の望ましい森林の姿を示す構想が作られることとなったが、その策定の必要性について伺う。

答 本市は、平成18年1月の旧額田町との合併により、市

域の60%を森林が占めることとなり、また、水道水源としての乙川流域のすべてが市域となった。しかし額田地域を中心とする人工林は、林業の低迷により手入れが十分に行き届いていないのが現状である。この状況を打開するには、人工林での間伐や里山林の手入れ、

広葉樹の植栽を積極的に進めて健全な森林づくりを行う必要がある。そして、森林所有者だけでなく、市民一人ひとりが森林の恩恵を十分に認識し、この貴重な財産を後世に受け継いでいかなければならない。そこで、本市の森林・林業の現状と課題を明らかにし、市民や行政、関係団体の協働による森づくりの指針として、100年後の森林と、林業の在るべき姿、将来像と森林整備の方向性や取り組みを示した森林整備ビジョンを策定するものである。

安心して老後を迎えられる市政

木全 昭子 (無所属・日本共産党)

問 特別養護老人ホームの入居希望者が1797名ということだが、第5期介護保険事業計画での施設設計画について伺う。また、18年の介護保険制度の改正によるホテルコストの導入で、生活保護など低所得者の施設利用が



難しくなったと思われるが、利用できるベッド数は、また愛厚ホーム建て替え後の多床室の確保は。

答 第5期介護保険事業計画で、国は在宅介護の限界点を高め、地域包括支援システムを作っていく方針であり、施設はそれを補完する位置付けになると考えている。本市としては国の方針

県の整備計画との整合性を考慮しつつ第5期の保険料などを総合的に判断して施設整備計画を立てていく。低所得者の入居について、生活保護受給者は多床室、80万円以下の国民年金受給者は多床室あるいは従来型個室への入居が可能と考えられ、市内の特別養護老人ホーム807床のうち、多床室は328床、従来型個室は102床となっている。また、愛厚ホームの建て替えにおいては、運営上支障がない限り多床室を残してもらえるよう要望している。

文化芸術振興策

坂井 一志 (公明党)

問 図書館交流プラザリぶらに

おいて、最先端の生涯学習文化施策を展開する生涯学習都市・岡崎を実現すべきと考え、生涯学習機能の現状について伺う。また、岡崎のジャズを岡崎ブランドとして高めることが必要と思うが見解は。更によりぶらの今後の在

り方について伺う。

答 本市では、市民による岡崎100セミやまちセミ、市民活動団体による、りぶらまつりなどの学ば意欲を育み、行動へとつながる生涯学習施策を推進する。ジャズについては、ジャズコンサートや小中学校を対象とした出前講座、一般市民向けの入門講座などを開催しジャズの浸透を図っている。日本のジャズ史の研究活動を行う特色ある図書館として、民間とも連携して内田ジャズコレクションを生かした岡崎ブランド化に努力する。今後は、りぶらで多くの市民が文化芸術や市民活動にかかわり住みよいまち岡崎を育てていく場として、また、思いを現実にしていく場所として、岡崎のまち育ての中心施設と位置付けていきたい。

建築行政

中根 勝美 (自民清風会)

問 建築基準法施行規則の一部

改正により、指定道路図及び指定道路調査書を作成、保存し、閲覧に供することが必要となったが、整備の進捗状況及び完成予定について伺う。また、指定道路図の整備に関して異議がある場合、その申し立ての方法についても伺う。



答

指定道路に関する業務の進捗状況については、平成20年度に旧岡崎地区の既存の道路データに基づく予備調査を行い、21年度は旧額田町の都市計画区域編入予定地区の予備調査・現地調査・指定道路図等の作成、及び矢作北地区の現地調査・指定道路図等の作成、22年度は矢作北地区を除く旧岡崎地区の現地調査を実施している。完成は23年度末を指しているが、旧岡崎地区全域を対象とした道路等のデータと現地との不整合部分の調整や、それぞれの道路状況に対応した判定措置等を行う必要があるため、閲覧時期については未定である。異議申し立ての方法等については、特に決めていないが、通常業務の中で道路相談を実施し、その中で意見を聞いている。

市有財産

加藤 義幸 (自民清風会)

問

当初の利用目的がなくなつた市所有の土地や建物などの普通財産は次の目的が決まるまでの期間や、所管・所属換えの時期がまちまちである。期間を定めて利用目的を決定し、速やかに所管・所属換えを行い、利用目的が決まらないものについては一括管理する事で売り払いも含めた対応がスピーディーに行えると思うが、その必要性に対する考えは。

答

普通財産の有効活用を図ることは、厳しい財政状況の下で歳入確保の観点からも極めて重要なことである。そのためには市全体での土地利用や公共施設の配置など総合的な視点も不可欠であり、利活用の明確なルール化が必要であると考え。そこで、新たな庁内の会議を立ち上げ意思決定を行うとともに、新年度からは新しく設ける組織で公有財産の包括的な管理を担い、財源の確保としての売却や貸し付けなど公有財産の効率的な運用を図りたい。特に処分に関しては、スピード感を持って事務処理に当たることが必要であり、目標年次を定めて進めていくなど新組織により取り組んでいきたい。

熱中症対策

柴田 敏光 (ゆづあい21)

問

今夏のような猛暑では冷房のない小中学校での授業への支障が懸念されるが、学校独自で行っている熱中症対策について伺う。また、バザーの収益等で扇風機を購入する学校もあると聞くが、学校任せではなく市として全教室へ天井扇を設置する考えは。

答

各学校においては、熱中症があるという認識で、毎年6月ごろより対応している。各学校における具体的な対策としては、体調が悪くなった場合の早めの申し出の指導、体温調整がうまくできない子の健康観察の徹底、急な体温上昇を防ぐためのこまめな水分補給、熱中症についての基礎的な知



岡崎の教育

原田 範次 (ゆづあい21)

問

環境教育プログラムの中の自然調和型社会の分野により強い問題意識を持つために、大規模校と小規模校が姉妹校になり、3年生から5年生までの間に市内留学期間を1年間設けてスクールバスで送迎し、自然に恵まれた教育の場に立ち会わせることにより、その場でなければ感じ得ない体験ができると思うが見解は。

答

学校教育は、子どもの心構えを大切にしなければ成り立たず、市内留学を行う大規模校、小規模校の子どもや家庭の思いも十分に考慮しなければならぬ。更に、小学校期における学校教育は、身近な地域や生活に根差した学習を行っており、題材とする内容の多くが家庭や普段の生活と強

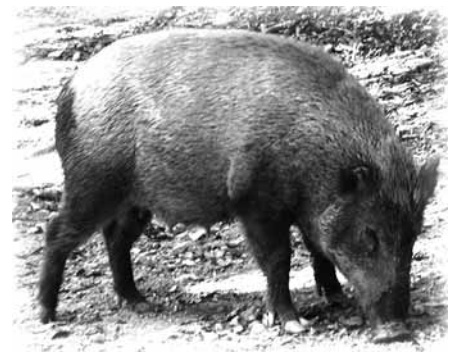
く結びついているため、カリキュラムも交流に合わせることで変更が必要になる。他にも姉妹校で条件を合わせなければならぬ施設面での問題に加え、地域との連携面からも様々なかかわりを大きく見直す必要が出てくる。こうした現状から義務教育の9カ年は、家庭と地域、学校が一体となった学区制に基づく教育を進めていくことが健全な育成に適していると考ええる。

農林業政策

野村 康治 (無所属)

問 平成20年度より国が実施している鳥獣被害防止総合対策に対して県下において本市だけが申請をしておらず、実施主体となる鳥獣害対策地域連絡協議会を設置していない。この協議会を設立しなかつた理由と、今後協議会を設立する考えについて伺う。

答 本市の鳥獣害対策は、捕獲業務と防護柵等補助業務の2本柱で行ってきたため、協議会の設立による事業を行ってきていない。しかし、国において鳥獣被害緊急総合対策が23年度に実施される予定であり、新たに有害鳥獣の出没しにくい環境整備に取り組みため、22年度中に協議会を設立し、被害防止計画の見直し及び事業計画の策定を早急に行い、国の事業採択を受けられれば23年度か



ら事業を行う予定である。事業内容は、地域集落の農地と山すそとの間の緩衝帯整備と、その周辺を鉄製のさくで仕切りを設置する事業を考えている。事業費の財源としては、国の補助金が半額、残りを市費と地域が負担することを考えている。進入防止さくを自力で施工する場合は資材費相当の定額補助が可能である。

鳥獣害対策

井手瀬 綱子 (公明党)

問 有害鳥獣捕獲業務は岡崎猟友会に委託しており、捕獲の強化に協力してもらい感謝している。会員の高齢化が進んでいるようであるが、現在の会員の状況について伺う。また、銃やわなの免許取得には高額な費用と時間が掛かり、銃の購入も自己負担である。有害鳥獣対策について地域の

担い手育成と捕獲体制整備として免許取得者の育成支援は喫緊の課題であり、早急に助成を行うべきと考えが見解は。

答 岡崎猟友会の会員数は、現在194名で、そのうち有害鳥獣の捕獲業務を行っている会員が114名おり、その中で65歳以上の会員が49名である。猟友会会員の高齢化による会員数の減少については、今後、有害鳥獣の捕獲業務を行うていく上で大きな課題となるため、狩猟免許保持者の確保が重要であると認識している。また、地域の住民が、地元のため

に免許を取り、捕獲を行うことも支援していきたいと考えている。そのために本市では、狩猟免許取得などのための補助を合わせて行っていくことも現在検討している。

ジェネリック医薬品の利用を促進する「差額通知」の取り組み

村越 恵子 (公明党)

問 ジェネリック医薬品の利用は患者負担の軽減や医療保険財政の健全化に資することから、

国は利用促進への積極的な取り組みを求めている。本市の国民健康保険の財政状況から見ても利用促進を図るべきと考えますが、現況と今後の取り組みについて伺う。

答 本市では22年度、ジェネリック医薬品の説明や医療費削減について記載したパンフレッ

トを医療費通知に同封し、普及啓発を図った。また、22度中には具体的な普及促進策として、医療機関や調剤薬局に提示するための「ジェネリック医薬品希望カード」を医療費通知に同封し、利用促進を図っていく。今後の取り組みについては、愛知県国民健康保険団体連合会において、レセプトの電子化を含む国保総合システムが23年度より稼働するが、その中でジェネリック医薬品に切り替えた場合に見込まれる自己負担軽減額を知らせる差額通知書が作成できるようになり、本市としても被保険者の負担額の軽減や医療費抑制による保険財政の改善につながるため、対象者に差額通知書を発送していきたい。



医薬品

地域経済の振興

鈴木 雅子（無所属・日本共産党）

問

世界同時不況以来、ダンピングによる落札率の低下が顕著に見られる。入札の中で工事の種別ごとの最低落札率について伺う。更に、落札率の低い工事について調査をしていると聞かすが、その内容は。また、ダンピングにより労働者の賃金や労働条件が切り下げられ、下請けの労働者にそのしわ寄せが行かないために、公契約条例の制定をすべきと考えるが見解は。

答

平成21年度の主な業種の最低落札率については、土木工事が50・6%、建築一式工事が67・1%、電気工事が26・2%、管工事が54・8%、舗装工事が65・4%、水道施設工事が55・3%、とび・土木工事が56・9%、造園工事が64・7%となっている。落札率が75%未満の工事については、担当事業課と技術管理課の検査員によって工事の概要、施工内容、下請内容、安全管理等の施工体系点検をチェックリストにより特別に実施している。また、公契約条例については、国が法整備をもって当たるべきものであると考えており、今後の国の動向を注視していきたい。

人事

大原 昌幸（無所属）

問

本市職員の昇任試験の概要について伺う。また、国において再就職等監視・適正化委員会が設置され、国家公務員の民間企業への再就職の監視等が行われるが、本市においても、職員OBによる口利き等の防止を目的に民間企業への再就職先を把握すべきと考えるが見解は。

答

現在実施している昇任試験は、採用時の事務員・技術員から主事・技師に昇格するための「主事・技師昇任試験」、副主幹経験年数2年以上（試験実施年度の翌年度4月1日現在）を経過する事務及び技術職員が対象となる「課長候補者選定試験」、消防



人事課窓口

総合駅構想

野澤 幸治（ゆづあい21）

問

現在の名鉄岡崎公園前駅と愛知環状鉄道の中岡崎駅周辺は、愛知万博や純情きらりで整備が進み、奇麗で落ち着いた雰囲気を出しているが、更に充実を図るために、総合駅への推進を第6次総合計画の基本計画に組み入れることができるか伺う。

答

二つの駅は交差をしているという条件に恵まれ、岡崎公園や八丁蔵通りなどの観光名所があり中心市街地に近いといったすばらしい場所です。これまで駅前広場を始め、駐輪場や駐車場の整備、バスの乗り入れなど、鉄道駅の結節点として利便性の確保に努めている。現況について、乗客数は20年度で両駅合わせて2752

占部川流域の浸水対策

加藤 学（ゆづあい21）

問

六名地区に新設予定である（仮称）六名ポンプ場の乙川への排水について、河川管理者である県との協議状況と事業実施

人であり、利用者は年々増加しているが、総合駅構想等について試算をしたところ、最低で35億円の事業費が見込まれ、その実現には鉄道事業者との合意形成や費用負担などの大きな課題があると理解している。今後、総合駅構想については、現在重点活性化地区として整備を進めている名鉄東岡崎駅に続く課題として、長期的な視点で総合計画の中に位置付けていくことが必要だと考える。



占部川下流の改修状況

手続きの状況について伺う。また、地元等への理解や協力の状況について伺う。

答

六名地区に雨水ポンプ場を設けて乙川へ排水することは、県と協議の結果、乙川の河川計画に大きな影響を与えるものではないとして、河川管理上差し支えない旨の回答を得た。懸案であった乙川への排水が認められ、事業化に向けて大きく前進した。今後は、乙川の排水樋管の新設による河川法の占用許可等の手続きが必要となり、詳細な場所、構造等について引き続き協議を進めていく。また、農地を縦断する管渠の埋設に要する用地取得に関して地権者等の了解を得て、都市計画決定及び下水道事業認可等の手続きを進める。地元総代や一部関係住民、用地提供の協力をお願いする下地地区の生産組合長等に対しては、浸水対策の基本的な考え方や計画の説明を行い、早期着工を望む声が大半を占めており、一定の理解を得たと考えている。

無形民俗文化財

稲垣 良美 (自明清風会)

問

平成21年度に悠紀の里整備基本構想を策定しているが、市民の貴重な税金を使って行う事業であることを念頭に入れ、不必要な規模にせず、華美なものは避

けるとともに、現在の厳しい財政や経済状態を勘案し、十分精査の上事業を進めてほしいと考えるが、見解を伺う。

答

悠紀の里整備基本構想は、当該事業の基本的な方向性を示したものと考えており、市民検討会議など各方面の意見を参考に必要な修正を行っていく。六ツ美地区の民族文化財を継承していく上でこの事業は重要だと考えているが、事業の優先順位も含めて財政状況を勘案しながら十分検討を加え、更に施設については華美な内容にならないように進めていきたいと考えている。文化施設を造ったからといって、直ちに効果が見えてくるわけではないが、地元の人たちが一丸となって悠紀の里整備を推進しており、今後も活動内容を含め、文化財を保護、伝承していく場として、将来的に多くの人が訪れる魅力的な場所となっていくかなければならないと考えている。

東公園動物園と

動物総合センター

吉口 一郎 (自明清風会)

問

動物総合センターの特徴と今後の展開について伺う。また、体験を重視した学習プログラムが想定される子ども科学館の構想に、動物との体験学習を組み入れるべきと考えるが見解は。

答

動物総合センターは、動物に関する相談に対しワンストップサービスを提供することを目的に、犬猫などのペットに関する事項、東公園動物園の管理運営、産業動物の診療、野生動物の保護業務などの窓口を一元化した施設であり、動物愛護思想の普及啓発拠点、動物に関する教育学習拠点を目指し事業を展開している。今後は、館内での教育的取り組みを充実させるとともに、学校などへのふれあい教室の開催回数を増やしていく。また、子ども科学館は子どもたちのための体験学習機能をメイン機能と考えている。具体的には、科学体験機能、自然体験機能、理科学習支援機能がある。動物の生態を学ぶことや動物と触れ合うことは重要な自然体験の一つと考えており、子ども科学館での疑似体験と動物園での実体験を融合させるなどして科学の目と豊かな心を育みたい。



動物総合センター

委員会の活動(10月~11月)

常任委員会	総務企画委員会		福祉病院委員会	
	10月27日	広報広聴業務	10月14日	特別養護老人ホームの現状
	環境教育委員会		経済建設委員会	
10月26日	学校教育、消防行政	10月27日	商工振興計画(素案)	
特別委員会	東岡崎駅周辺整備検討特別委員会			
11月 4日	東岡崎駅バリアフリー化工事			
議会運営委員会				
11月 4日	11月臨時会の運営		11月19日	12月定例会の運営

常任・議会運営・特別の各委員会は11月15日の臨時会に併せて正副委員長の互選を行いました。